

町田市民病院東棟空調配管設備ほか修繕

機 械 設 備 工 事
特 記 仕 様 書

令和4年度

東京都財務局

第2編 共通工事

第1章 一般共通事項

第2節 総合調整

2.1.2.2 総合調整

総合調整の項目は、次による。

- ・ 風量調整
- ・ 水量調整
- ・ 室内外空気の温湿度の測定
- ・ 室内気流及びじんあいの測定
- ・ 騒音の測定（☆屋内、☆屋外、☆敷地境界）
- ・ 飲料水の水質の測定（☆・ア(ア) ☆・ア(イ) ☆・イの規定による水質検査 ☆
）
- ・ 雑用水の水質測定
- ・

第2章 配管工事

第 1 節 配管材料

2.2.1.2.1 給水、給湯及び消火用

(1) 給水、給湯及び消火用の管材は、次による。

- ・ 屋内給水管（・塩ビライニング鋼管・ポリ粉体鋼管・ナイロンコーティング鋼管・ステンレス鋼管・鋳鉄管・銅管☆被覆銅管・保温付被覆銅管☆ビニル管・架橋ポリエチレン管・ポリブテン管）
- ・ 埋設給水管（・塩ビライニング鋼管☆ポリ粉体鋼管・ステンレス鋼管☆鋳鉄管・ビニル管☆ポリエチレン管）
- ・ 給湯管（・耐熱性ライニング鋼管・ステンレス鋼管☆銅管・被覆銅管・保温付被覆銅管☆架橋ポリエチレン管・ポリブテン管・耐熱性硬質ポリ塩化ビニル管）
- ・ 屋内消火管（・ ）
- ・ 埋設消火管（・外面被覆鋼管）
- ・ 連結送水管（・圧力配管用炭素鋼鋼管（・ ））
- ・

(2) 給水、給湯及び消火管の継手は、表 2.2.2 によるほか、次による。

イ ステンレス鋼管のメカニカル形管継手の種類は、次による。

- ・プレス式☆拡管式・ナット式・転造ねじ式・差込式・カップリング式

2.2.1.2.2 排水及び通気用

(1) 排水及び通気管の規格は、表 2.2.3 によるものとし、管材は次による。

⇒ 該当部分を選択する

- ・ 汚水管（・排水用塩ビライニング鋼管・コーティング管☆ビニル管・耐火二層管）
- 雑排水管（・鋼管○排水用塩ビライニング鋼管・コーティング管・ビニル管・耐火二層管）
- ・ 衛生器具接続管（・ ）
- ・ 通気管（・鋼管・排水用塩ビライニング鋼管・コーティング管・ビニル管☆耐火二層管）
- ・ ポンプアップ管（・ ）
- ・ 屋外排水管（・ ）
- 空調用排水管（○配管用炭素鋼鋼管（白） ）
- ・

2.2.1.2.3 冷温水及び冷却水用

(1) 冷温水及び冷却水管の規格は、表 2.2.5 によるものとし、管材は次による。

- ・ 冷温水管 (☆鋼管☆耐熱性ライニング鋼管・ステンレス鋼管・銅管・架橋ポリエチレン管☆ポリブテン管)

- ・ 冷却水管（・鋼管☆塩ビライニング鋼管・ポリ紛体鋼管☆ステンレス鋼管）

(2) 冷温水及び冷却水管の継手は、表 2.2.6 によるほか、次による。

イ ステンレス鋼管のメカニカル形管継手の種類は、次による。

- ・ 拡管式
- ・ 圧縮式
- ・ プレス式

2.2.1.2.4 蒸気、高温水及び油用

蒸気、高温水及び油管並びに継手の規格は、表 2.2.7 によるものとし、管材は次による。

- 蒸気管（○配管用炭素鋼鋼管（黒）・圧力配管用炭素鋼鋼管）
- 蒸気還管（○圧力配管用炭素鋼鋼管（黒）・ステンレス鋼管）
 - ・ 油管（・配管用炭素鋼鋼管）

2.2.1.2.5 ブ ラ イ ン 用

注2 氷蓄熱用のブライン管のブライン温度が－10℃を下回る場合の管及び継手は、次による。

2.2.1.2.6 冷 媒 用

冷媒管及び継手の規格は、表 2.2.9 によるものとし、管材は次による。

- ・ 一般箇所（・鋼管・鋼管・冷媒用断熱材被覆鋼管）
- ・ 多湿箇所等を使用する場合の断熱厚さは、（ ）とする。

第 2 節 配管付属品

2.2.2.7.1 鋼管用

鋼管用伸縮管継手は、次によるものとし、種類は次による。

- ベローズ形
 - ・ スリーブ形

2.2.2.12 絶 縁 継 手

絶縁継手の仕様は、（○絶縁フランジ・絶縁シート・絶縁スリーブ・絶縁ユニオン・ねじ込み式絶縁継手・水栓接続用絶縁継手・銅合金部品接続用絶縁継手☆ ）によるほか、設置箇所は次による。

2.2.2.16 量 水 器

(2) 方式は、次による。

- ・ 親メーター（・現地表示式（直読式）・遠隔表示式（・パルス式発信器・電文式発信器））（・貸与品 ・買取 ）
- ・ 子メーター（・現地表示式（直読式）・遠隔表示式（・パルス式発信器・電文式発信器））（・貸与品 ・買取 ）

2.2.2.22 緊急遮断弁装置

(3) 遮断弁の駆動方式は、次による。

- ・ 電気式とする。
- ・ 機械式とする。

2.2.2.23 水栓柱

(3) 水栓柱本体の材質は、次による。

- ・ 人造石とぎ出し製・アルミニウム合金製・ステンレス鋼製☆合成樹脂製とし、寸法は.....とする。

・

第3節 計器その他

2.2.3.6 遠隔油量指示計

遠隔油量指示計は、次による。

- ・ フロートの作動による抵抗変化式液面計
- ・ 磁歪式液面計直読式
- ・ 副指示計は、標準仕様書及び標準図によるものとする。

2.2.3.8 瞬間流量計

- ・ 着脱可能な流量計を使用する。

第4節 配管施工の一般事項

2.2.4.1 一般事項

(3) 建物導入部配管は、次による。

- ・ フレキシブルジョイントを使用する。
- ・ ボールジョイントを使用する。
- ・ スリークッションによる。
- ・

(6) 給水、給湯、開放系の冷温水及び冷却水配管で、機器接続部の金属材料と配管材料のイオン化傾向が大きく異なる場合（鋼とステンレス、鋼と銅）は、絶縁継手を使用して絶縁を行う。絶縁継手の仕様は（・絶縁フランジ・絶縁ユニオン・ ）とし、設置箇所は、次による。

・

2.2.4.2 給水配管

(6) さや管ヘッダー配管により施工する。

2.2.4.6 冷温水、ブライン及び冷却水配管

(1) ア 空調機用トラップの形式は次による。

- ・ フロートボール式空調機トラップ（配管組込型）
- ・ フロートボール式空調機トラップ（床置き型）
- ・ 横引き配管接続用弁トラップ
- ・

(6) ファンコイルユニット用配管には（・流量調整弁・定流量弁）を設置する。

・

第5節 管の接合

2.2.5.10 ビニル管

- ・ 伸縮継手の設置基準は、標準仕様書による。

2.2.5.11 ポリエチレン管

(1) ポリエチレン管の接合方法は、次による。

- ・ 電気融着接合
- ・ メカニカル接合

(8) ・ 建物導入部に接合部の点検用に、標準図による点検用枿を設ける。

2.2.5.12 架橋ポリエチレン管

- (2) 架橋ポリエチレン管の接合方法は、次による。
- ・ 電気融着接合
 - ・ メカニカル接合

2.2.5.13 ポリブテン管

- (2) ポリブテン管の接合方法は、次による。
- ・ 電気融着接合
 - ・ メカニカル接合

2.2.5.15 耐火二層管

- ・ 伸縮継手の設置基準は、標準仕様書による。

2.2.5.16.12 溶接部の検査

- (3) 配管の溶接部の非破壊検査の適用、検査の種類及び抜取率は、次による。
- ・

2.2.5.16.13 非破壊検査の適用範囲と判定基準

- (2) 配管の放射線透過検査の判定基準は次による。
- ・

2.2.5.17.2 鋼管とステンレス鋼管、銅管と鋼管

絶縁フランジ接合とし、接合要領は、次による。

絶縁フランジ・絶縁シート・絶縁スリーブ・絶縁ユニオン・ねじ込み式絶縁継手・水栓接続用絶縁継手・銅合金部品接続用絶縁継手

- ・

第6節 勾配、つり及び支持

2.2.6.3 つり及び支持

注7 鋼管、铸铁管及びステンレス鋼管の呼び径40以下、ビニル管、耐火二層管、ポリエチレン管、ポリブテン管及び銅管の呼び径20以下の管の形鋼振れ止め支持を行う場合の支持間隔は、次による。

- ・

第7節 埋設配管

2.2.7.1 一般事項

- (7) 埋設給水本管の分岐、曲り部等の衝撃防護措置は、次による。

- ・

- (8) 屋外埋設管の分岐及び曲り部には、標準図（地中埋設標）による地中埋設標を設置する。

なお、設置箇所は、次による。

- ・ 図示による。

- ・

2.2.7.3 防食処置

- (1) ステンレス鋼管を土中に埋設する場合の防食処置は、次による。

- ・

第3章 保温、塗装及び防錆^{せい}工事

第1節 保温工事

2.3.1.4 給排水衛生設備工事の保温

表 2.3.2 給排水衛生設備工事の保温の種別

注2 共同溝の保温種別は、次による。

・

注4 鋼板製のタンクの保温は、次による。

・

表 2.3.3 管及び機器の保温施工種別

注8 施工種別 a で a₂ (ジャケットタイプ) を使用する。

2.3.1.5 空気調和設備工事の保温

表 2.3.4 空気調和設備工事の保温の種別

注2 共同溝の保温種別は、次による。

・

注7 冷媒管の保温外装で保温化粧ケースを使用する。

注8 冷媒管に断熱材被覆銅管を使用した場合の外装材種別は、次による。

・

注9 次のダクト等に保温を行う。

- ・換気用ダクト・外気取入れ用ダクト・排気用ダクト・空調している建物内の還りダクト☆屋内
外露出排煙ダクト・内貼りしたダクト及びチャンバー・断熱材付きフレキシブルダクト及びたわ
み継手☆屋外露出の煙道及び煙突

注10 次の機器に保温を行う。

- ・ユニット形空気調和機及びコンパクト形空気調和機☆送風機・ポンプ・オイルサービスタンク
及びオイルタンク・空調用密閉形隔膜式膨張タンク・プレート形熱交換器

注11 次の管、弁、フランジ等に保温を行う。

- ・放熱器廻り蒸気配管及び温水管・冷凍機の冷却水配管☆ポンプ廻りの防振継手及びフレキシブル
ジョイント・各種タンク類のオーバーフロー管及びドレン管・エア抜弁以降の配管及び排泥弁以
降の配管・油管・断熱材被覆銅管・結露防止層付硬質塩化ビニル管（満管部以外）

表 2.3.5 管及び機器の保温施工種別

注8 冷媒管の保温化粧ケースの材質は、次による。

- ・樹脂製・アルミ合金製・溶融アルミニウム-亜鉛鉄板・鋼板・鋼材に溶融亜鉛メッキを施した
もの・溶融亜鉛メッキ鋼板製に紛体塗装仕上げをしたもの・ステンレス鋼板製☆

注10 施工種別 A で A₂ (ジャケットタイプ) を使用する。

2.3.1.6 保温材の厚さ

給排水衛生設備工事及び空気調和設備工事の保温材の厚さが、寒冷地などで、これによることができない場合は、次による。

・

第2節 塗装及び防錆^{せい}工事

2.3.2.1.1 一般事項

(2) 塗装は、各編によるほか、各編で本項を指定したものは「2.3.2.1.4 塗装」によるものとし、塗装を行う箇所は、次による。

・

第4章 電気工事

第1節 一般事項

2.4.2.3 制御及び操作盤

機器に付属される制御及び操作盤で、表 2.4.4 により設ける機器は次による。

・

表 2.4.4 制御及び操作盤で○印のほかに設ける項目は、次による。

- ・進相コンデンサ
- ・運転時間計

(4) チリングユニット、空気熱源ヒートポンプユニットにおいて、表 2.4.5 表示等で、○印のほかに

設ける項目は、次による。

- ・ 運転（赤色）及び停止（緑色）表示
 - ・ 保護継電器の動作表示
- (5) 表 2.4.6 接点及び端子で、○印のほかに設ける項目は、次による。
- ・ 遠方発停用端子
 - ・ 湿度調節器用端子
 - ・ 運転状態表示用接点及び端子
 - ・ 呼称状態表示用接点及び端子
 - ・ 運転時間表示用端子
 - ・ 温水出入口温度用端子
 - ・ 冷水出入口温度用端子
 - ・ 消費電力表示用端子
 - ・ 給水量表示用端子
 - ・ 燃料消費量表示用端子

2.4.2.4 インバーター用制御及び操作盤

- (1) 可変電圧可変周波数制御（インバーター制御）を行う場合の制御及び操作盤は、「2.4.2.3 制御及び操作盤」及び本項を適用する。
- (4)オ 高調波対策を必要とし、直流リアクトル等により、「高圧又は特別高圧で受電する需要家の高調波抑制ガイドライン（資源エネルギー庁）」及び「高調波抑制対策技術指針（（一社）日本電気協会）」による換算係数 $K_i=1.8$ 以下となる対策を講ずる。

第5章 関連工事

第3編 給排水衛生設備工事

第1章 機 材

第4節 タ ン ク

3.1.4.1 一 般 事 項

- (2) 設計用水平震度は、（・0.6・1.0○1.5・2.0）とする。

3.1.4.2.1 FRP製一体形タンク

- (4) 給水栓用配管の接続口を設ける。

3.1.4.2.3 鋼板製一体形タンク

- (5) 給水栓用配管の接続口を設ける。

3.1.4.2.4 ステンレス鋼板製パネルタンク（溶接組立形）

- (4) タンク外部に保温を設ける。
- (7) 給水栓用配管の接続口を設ける。

3.1.4.2.5 ステンレス鋼板製パネルタンク（ボルト組立形）

- (4) タンク外部に保温を設ける。
- (9) 給水栓用配管の接続口を設ける。

3.1.4.3 貯 湯 タ ン ク

- (1) 本体に使用するステンレス鋼板は、（・SUS 304L・SUS 316・SUS444）とする。

第5節 消 火 機 器

3.1.5.3.1 送 水 口

- (1) 送水口は、呼称 65 の（・青銅製☆ステンレス製）とする。
- (2) 型式は、（・壁埋込型・スタンド型）とする。

3.1.5.3.2 放 水 口

- (1) 放水口は、呼称（・65・50）の（・青銅製☆ステンレス鋳物製）とする。

3.1.5.4.1 屋外消火栓開閉弁

- (1) 地上式の本体の材質は、（・鋳鉄製（要部青銅製）・ステンレス鋳物製）とする。

3.1.5.5.1 スプリンクラーヘッド

スプリンクラーヘッドの種別は、次による。

- 種類は、（・高感度型○標準型・側壁型・小区画型）とする。
- 感度は、（○1種・2種）とする。

・

3.1.5.8.3 感知用ヘッド

泡消火の感知用ヘッドは、閉鎖型スプリンクラーヘッドとし、形式は、次による。

・

3.1.5.10.1 散 水 ヘ ッ ド

連結散水の散水ヘッドの形式は、次による。

⇒ 該当部分を選択する

- ・ 種類は、（☆開放型☆閉鎖型）とする。

・

第6節 厨 房 機 器

第8節 ^{ます} 柵 及 び 蓋

第9節 雨 水 利 用 機 器

第2章 施 工

第2節 給排水衛生機器

3.2.2.1 一 般 事 項

- (2) 基礎は、標準基礎又は防振基礎とし、適用は次による。
 - (ウ) 基礎の大きさは、次による。

・

- (4) 設計用水平震度は、（・0.6・1.0・1.5○2.0）とする。

3.2.2.2.1 揚水用ポンプ(横形)及び小形給水ポンプユニット

- (3) 防振材及び振動絶縁効率、次による。

・

第4編 ガス設備工事

第5編 空気調和設備工事

第1章 機 材

第7節 空気調和機

5.1.7.3.1 一般事項

- (3) ファンコイルユニットの隠ぺい型は、吹出口、吸込口及びエアフィルターを備える。
- (4) 床置形及びローボイ形の露出形は、ケーシング内にボール弁、(☆流量調整弁☆定流量弁)及び接続管を収めた構造とする。

5.1.7.3.6 ドレンパン

ファンコイルユニットのサブドレンパンを適用する。

・

5.1.7.5.1 一般事項

- (3) パッケージ形空気調和機の屋内機の形式は、次による。
床置形

・

5.1.7.5.2 構成

- (2) パッケージ形空気調和機は、補助加熱器（温水コイル、蒸気コイル又は電気ヒーター）、加湿器等を組み込む。

5.1.7.5.3 圧縮機

- (1) パッケージ形空気調和機は、圧縮機を室内機に組み込む。

5.1.7.5.15 冷媒

パッケージ形空気調和機の冷媒は、次による。

・

5.1.7.5.16 冷媒管

パッケージ形空気調和機の冷媒管は、次による。

・

5.1.7.5.17 制御盤

インバータ用制御盤は、「2.4.2.4 インバーター用制御及び操作盤」(4)オによる高調波対策を行う。

- (2) 個別リモコン
系統区分は、次による。

・

5.1.7.7.24 制御盤

インバータ用制御盤は、「2.4.2.4 インバーター用制御及び操作盤」(4)オによる高調波対策を行う。

第8節 空気清浄装置

第9節 全熱交換器

第10節 放 熱 器 等

第11節 地中熱交換井設備

第12節 送 風 機

第13節 ポ ン プ

第14節 タンク及びヘッダー

5.1.14.2 還 水 タ ン ク

- (1) 蒸気管の接続口及び温度調節装置の取付座は、次による。

- ・
(2) 本体の材質は、ステンレス鋼板の（・SUS 304・SUS 316・SUS 444）による。

5.1.14.3 多管形熱交換器

- (3) ウ 付属品は、鋼製はしごを含む。

5.1.14.5 開放形膨張タンク

- (2) 本体の材質は、（☆鋼板☆ステンレス鋼板のSUS 304）による。

- (3) イ 付属品は、鋼製はしごを含む。

5.1.14.6 空調用密閉形隔膜式膨張タンク

- (5) イ 付属品は、溶解栓 2 個を含む。

5.1.14.7 オイルタンク

- (1) 形式は（・鋼製強化プラスチック製二重殻タンク・地下オイルタンク・屋内オイルタンク）とする。

5.1.14.9 ヘッダー

- (1) 還水管及び排水管の接続口を設ける。

第15節 ダクト及びダクト付属品

第16節 制気口及びダンパー

5.1.16.3.1 シーリングディフューザー

- (2) オートコーン上下機構付シーリングディフューザーを適用する。

- (3) 低温送風形シーリングディフューザーを適用する。

5.1.16.3.5 床吹出口

- (2) ケーシングに送風機及びモーターダンパーを組み込む。

5.1.16.14 変風量ユニット

風量制御をダイレクトデジタルコントローラー（DDC）からの制御信号により行う。

第2章 施 工

第1節 機器の据付け及び取付け

5.2.1.1 一般事項

- (2) 基礎は、（・標準基礎・防振基礎）とする。

(2) (ウ) 基礎の大きさは、次による。

(4) 設計用水平震度は、次による。

・

5.2.1.8 コージェネレーション装置

(6) 排ガス管や排ガスダクトの保温材の厚さは、次による。

・

5.2.1.18.1 遠心送風機

(1) 基礎の形式は、標準図（基礎施工要領（四））の（・標準基礎・防振基礎）によるものとする。

(3) 防振材及び振動絶縁効率は、次による。

・

5.2.1.19 ポンプ

(3) 防振材及び振動絶縁効率は、次による。

・

第2節 ダクトの製作及び取付け

第6編 自動制御設備工事

第11編 改修工事

第1章 一般共通事項

第2節 工事現場管理

11.1.2.1 施工条件

(1) 改修工事における施工条件は、1.3.2 施工条件（標準仕様書 1.1.3.9）のほか、次による。

・本施設は執務等を行いながら施工するため、制約を受ける施工時期、施工順序等は、次による。

・非施工場所の機能が停止される場合の代替え設備は、次による。

・本施設は執務等を行いながら施工するため、必要な仮設工事（配管、自動制御設備、電源設備等）は、次による。

・機器、配管等の移設工事の内容、施工時期等は、次による。

○ 共通特記仕様書 第2編1.3.5による。

・埋設管の掘削作業においては、試験掘りを行い、既設配管の位置を確認したうえで施工する。

第3節 機器及び材料

11.1.3.1 再使用品

(1) 再使用する機材の確認する状態及び性能・機能は、次による。

○ 図示

(3) 再使用する機材の分解・整備等による特別な清掃は、次による。

○ 図示

11.1.3.2 石綿含有建材等の取扱い

(2) 「石綿障害予防規則」第8条に基づく、改修工事又は解体工事における、対象建築物その他の施設の石綿含有建材の使用状況等の発注者からの通知は、次による。

・

- (3) 石綿含有建材等の取扱いは、次による。

・

第2章 仮設工事

第2節 足場・その他

第3章 養生

第1節 一般事項

11.3.1.1 養生範囲

既存部分の養生範囲は、次による。

- 図示による
.....

第2節 既存部分の養生

第4章 撤去

第1節 一般事項

11.4.1.1 共通事項

- (3) 撤去前に内容物（冷媒・吸収液・廃油等）の回収を要する機器・配管は、次による。

・

第2節 施工

11.4.2.4 撤去跡の補修及び復旧

- (1) 壁付け機器、床置き機器、天井付け機器撤去跡の取付ボルト孔及び壁面、天井面の変色等の補修、床補修等は、次による。

・

- (2) 床、壁、天井等の撤去後の開口部の補修の方法及び仕上げの仕様は、次による。

・

第5章 発生材処理等

第1節 発生材の処理

11.5.1.1 一般事項

- (2)ア 発生材のうち、発注者に引渡しを要するもの及び特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法は、次による。

・

- (2)イ 発生材のうち、現場において再利用を図るもの及び再資源化を図るものは、次による。

・

11.5.1.2 産業廃棄物等

特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法は、次による。

・

第6章 配管工事

第2節 配管施工の一般事項

11.6.2.2 既設給水配管の更生工事

第4節 埋設配管

11.6.4.1 一般事項

第5節 試験

11.6.5.1 一般事項

- (2) 既設配管との接続部等、既設配管を含む部分の試験方法、試験圧力は次による。

・

- (3) 水質検査の採水箇所及び検査項目は、次による。

・

第6節 撤去

11.6.6.1 既設配管の撤去

- (1) 既設配管の撤去範囲は、次による。

○ 図示

第7章 保温、塗装及び防錆^{せい}工事

第1節 保温工事

11.7.1.1 施工

- (1) 既存部分と連続して保温、塗装等を仕上げる場合は、既存と同一の仕様とする。

- (2) 既存部分の保温、塗装及び防錆(せい)工事の範囲は、次による。

・

第8章 はつり及び穴開け

第1節 一般事項

11.8.1.1 共通事項

- (1) 放射線透過検査等による埋設物の調査を行う場合は、次による。

○ 図示

11.8.1.3 穴開け及び補修

- (1) 貫通場所、口径等は、次による。

○ 図示

11.8.1.5 既設基礎の解体はつり

- (1) 解体基礎の仕様（有筋・無筋、防水・非防水、寸法等）は、次による。

・

- (5) 基礎の解体・撤去後の床面仕上げ及び補修は、次による。

・

11.8.1.6 開口補修

- (2) 既存配管等の撤去後の補修の他、開口部の補修を行う箇所は、次による。

○ 図示

- (3) 開口部補修の意匠等を考慮する場合の仕上げ等については、次による。

・

第9章 インサート及びアンカー

第1節 一般事項

11.9.1.1 共通事項

引張強度の確認試験については、次による。

- 抜き取り試験を行うこと
-

第2節 施工

11.9.2.1 せん孔

(2) 埋込み配管等の探査の範囲及び方法は、次による。

- ・

11.9.2.3 確認試験

(1) あと施工アンカーの性能確認試験は、次による。

- ・

(2) あと施工アンカーの施工後確認試験は、次による。

- 抜き取り試験を行うこと
-

第10章 基礎工事

第1節 一般事項

11.10.1.1 共通事項

(1) 新設又は既設再使用の機器用基礎は、次による。

- 図示
-

(3) 基礎は、(○標準基礎・防振基礎)とする。

(3) 基礎の大きさは、次による。

(4) 基礎の増設及び補修については、次による。

(5) 屋上や機械室等で基礎の解体・増設及び補修に伴う防水層の補修については、次による。

- ・

第11章 給排水衛生設備工事

第1節 機材

11.11.2.1 一般事項

(5) 新設される消火機器の仕様は、次による。

- ・

11.11.3.1 機器・器具の撤去

(5) 雑排水槽等において、事前に汚水等の清掃を行う数量及び処分方法は、次による。

- ・

11.11.3.2 機器・器具の再使用

(3) 水質検査の採水箇所及び検査項目は、次による。

- ・

第12章 ガス設備工事

第13章 空気調和設備工事

第1節 機 材

11.13.1.2 試験

分割搬入を行う機器の試験は、次による。

・

第3節 ダクトの撤去、製作及び取付け

11.13.3.1 一般事項

- (2) ダクトの材質は、グラスウール製とする。
- (2) 長方形ダクトは、（・アングルフランジ工法ダクト・コーナーボルト工法）とする。

11.13.3.2 既設ダクトの再利用

- (1) ダクト内清掃を行う。

11.13.3.3 既設ダクトの撤去

- (1) 既設ダクトの撤去範囲は、次による。
 - 1階外来天井解体復旧部分の制気口脱着

11.13.3.5 ダクト清掃

- (1) ダクト清掃の工法は、次による。
 - ・ 各種の清掃治具等を使って空気圧によりダクト内に堆積した粉塵を剥離し、送風機又は集塵機の搬送空気により集塵する方法
 - ・ ダクトに集塵機を取付け、その吸引力でダクト内の堆積した粉塵を剥離し搬送して回収する方法
 - ・ ブラシ付きロボットをダクトに挿入し、真空掃除機や各種清掃治具により粉塵を回収する方法
- ・
- (4) 施工に先立ち、調査・記録する場所及び箇所数は、次による。
 - ・
- (6) 吹出口、吸入口、ダンパー等は、再取付け前に清掃を行う。
- (9) ダクト内の粉じんの捕集方法は、次による。
- (12) 清掃後のダクト内面の状態を記録する場所及び箇所数は、次による。
 - ・
- (13) 作業中、仮設ダクトを設ける。

第14章 自動制御設備工事